



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場会社名 オースジー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6136 URL http://www.osg.co.jp/about_us/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 則男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 園部 幸司 (TEL) 0533-82-1113
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月18日 配当支払開始予定日 平成29年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	105,561	△5.7	18,246	△15.5	17,813	△17.2	10,134	△19.0
27年11月期	111,917	10.8	21,597	24.0	21,510	22.4	12,518	25.3
(注) 包括利益	28年11月期		3,697百万円 (△71.0%)		27年11月期		12,760百万円 (△25.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	110.59	100.62	10.4	11.4	17.3
27年11月期	131.78	120.25	12.9	14.5	19.3

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 9百万円 27年11月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	156,081	103,059	59.1	1,024.34
27年11月期	155,129	113,637	66.1	1,079.12

(参考) 自己資本 28年11月期 92,216百万円 27年11月期 102,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	16,333	△16,843	△778	16,555
27年11月期	19,588	△16,976	△6,216	19,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	26.00	—	20.00	46.00	4,369	34.9	4.5
28年11月期	—	22.00	—	28.00	50.00	4,507	45.2	4.8
29年11月期(予想)	—	21.00	—	23.00	44.00		34.4	

3. 平成29年11月期の連結業績予想 (平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	7.5	9,300	△5.4	9,000	△4.9	5,500	△5.4	61.09
通期	116,500	10.4	19,500	6.9	19,000	6.7	11,500	13.5	127.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期	95,955,226株	27年11月期	95,955,226株
② 期末自己株式数	28年11月期	5,930,079株	27年11月期	908,970株
③ 期中平均株式数	28年11月期	91,640,278株	27年11月期	94,991,265株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	50,920	△4.2	5,907	△29.9	8,244	△25.4	6,328	△20.0
27年11月期	53,174	8.4	8,424	32.1	11,050	35.0	7,907	41.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年11月期	69.05		62.83					
27年11月期	83.25		75.96					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	91,544	50,022	54.6	555.37
27年11月期	86,205	57,798	67.0	608.11

(参考) 自己資本 28年11月期 50,008百万円 27年11月期 57,798百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	3.0	3,200	△2.8	4,400	△15.4	3,300	△20.4	36.65
通期	53,000	4.1	6,500	10.0	7,800	△5.4	5,700	△9.9	63.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期（平成29年11月期）の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年1月17日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(6) 販売の状況	18
6. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年11月期	105,561	18,246	17,813	10,134
平成27年11月期	111,917	21,597	21,510	12,518
増減率	△5.7%	△15.5%	△17.2%	△19.0%

当連結会計年度における世界経済は、欧米を中心とした先進国がけん引役となり緩やかな成長が続きましたが、イギリスのEU離脱問題、中国経済の減速、地政学リスク及び次期米国大統領による政策転換リスクの高まり等により先行き不透明感が増大しました。米国は個人消費が引き続き拡大を維持し堅調に推移しました。欧州はイギリス、ドイツ、フランス等主要国での消費を中心に緩やかな回復傾向を維持しました。中国をはじめとするアジアの新興国は、以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を持続しました。一方、国内においては、依然として個人消費の低迷は続き、円高進行及び中国経済の減速の影響等もあり不透明感が強まりました。

当社グループにおいては、引き続き販売網や物流拠点の拡充を図るとともに、超硬製品の生産能力の増強に努めました。また、平成28年3月に航空機関連産業向けの超硬製品の販売力強化を目的として、Amamco Tool & Supply Co., Inc. (以下、Amamcoという。)を買収し、同年4月より連結対象として加えております。航空機関連産業向け需要は総じて堅調に推移しましたが、主要ユーザーである自動車関連産業向けは欧州では堅調に推移したものの米国及び中国での減速の影響を受けて総じて軟調となりました。製品別売上は現地通貨ベースでは、超硬エンドミル、超硬ドリルは増加しましたが、主力のタップは減少しました。また海外売上高比率は為替変動による換算の影響もあり55.3% (前連結会計年度 (以下、「前期」という。)は57.8%)と減少しました。営業利益は、円高進行に起因する輸出採算性の低下や米国での減益に加えて、換算の影響もあり前期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は1,055億6千1百万円 (前期比5.7%減)、営業利益は182億4千6百万円 (前期比15.5%減)、経常利益は178億1千3百万円 (前期比17.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は101億3千4百万円 (前期比19.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

売上高は657億8百万円 (前期比3.1%減)、営業利益は95億2千9百万円 (前期比16.4%減)となりました。

国内では、航空機関連産業向け需要は堅調であったものの、主要ユーザーである自動車関連産業向けは横ばいが続き売上は伸び悩みました。一方、輸出需要は米国及び中国での減速の影響を受けて減収となりました。売上は超硬エンドミル、超硬ドリルは増加しましたが、主力のタップ等が減少し、円高進行に起因する輸出採算性の低下もあり、売上高、営業利益ともに前期と比較して減少しました。

(米州)

売上高は196億4千4百万円 (前期比10.6%減)、営業利益は24億7千1百万円 (前期比29.2%減)となりました。

主要市場の北米では、航空機関連産業向け需要は堅調でしたが、自動車関連産業向けの減速の影響を受け市況は総じて軟調となりました。一方、メキシコでは自動車関連産業の拡大もあり市況は堅調に推移しました。ブラジルでは国内景気は依然として低迷が続いておりますが、第2四半期以降タップを中心に回復基調に転じました。米州セグメント全体では、現地通貨ベースでの売上は微減にとどまりましたが、前期が好調だった北米での減益、及び円高進行による為替換算の影響を大きく受け、売上高、営業利益ともに前期と比較して減少しました。なお、当連結会計年度の平成28年4月よりAmamcoを連結対象として加えております。

(欧州)

売上高は123億1千5百万円（前期比7.9%増）、営業利益は10億7千9百万円（前期比13.4%減）となりました。欧州では自動車、航空機関連産業向けが好調で業績は堅調に推移しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での新製品の拡販、航空機関連産業向けの販売力の強化等によりシェア向上を図っています。主力のタップに加えて航空機関連産業向けに超硬エンドミル、超硬ドリルの売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは前期と比較して増収となりましたが、プロモーション費用の増加、及び円高進行による為替換算の影響を大きく受けて営業利益は減少となりました。なお、当連結会計年度期首よりフランス、ベルギーに所在する子会社を新たに連結子会社として加え、販売力の更なる強化をしております。

(アジア)

売上高は275億3千3百万円（前期比16.2%減）、営業利益は47億3千4百万円（前期比24.8%減）となりました。

中国では期末にかけて自動車関連産業向け需要は回復に転じましたが、中国経済減速を背景とした需要全般の減少により減収となりました。韓国では自動車関連産業向けは停滞が続き、IT産業向けも前期が好調だった反動もあり減収となりました。一方で東南アジアでは、上半期は中国経済減速の影響を受けたものの、下半期に入り順調に受注を伸ばしました。アジアセグメント全体では、売上規模の大きい中国と韓国での減収、及び円高進行による為替換算の影響も大きく受け、売上高、営業利益ともに前期と比較して減少しました。

②次期（平成29年11月期）の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年11月期（予想）	116,500	19,500	19,000	11,500
平成28年11月期（実績）	105,561	18,246	17,813	10,134
増減率	10.4%	6.9%	6.7%	13.5%

今後の見通しについては、為替、金利、原油価格の動向等、経済環境の先行きに不透明感はあるものの、以下の政策を実直に実行することで、増収増益決算を見込んでおります。

当社グループは、グローバルで大手ユーザー開拓とAブランド製品戦略を推進することにより、一層の成長を目指しております。海外での自動車関連産業、そして航空機関連産業に注力し、主力製品ごとにボリュームゾーンでのシェアアップを図る新製品を順次投入して参ります。また、海外においてテクニカルセンターの新設等により、ユーザー対応力を強化して参ります。

以上により、売上高は1,165億円（前期比10.4%増）、営業利益は195億円（前期比6.9%増）、経常利益は190億円（前期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は115億円（前期比13.5%増）を見込んでおります。

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して9億5千1百万円増加し、1,560億8千1百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等が減少しましたが、商品及び製品等が増加したことにより、前期末と比較して35億2千3百万円減少の751億6千8百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）及びのれん等が増加したことにより、前期末と比較して44億7千4百万円増加の809億1千2百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して115億3千万円増加し、530億2千1百万円となりました。流動負債は、短期借入金等が増加したことにより、前期末と比較して19億5千9百万円増加の254億7千4百万円となりました。固定負債は、長期借入金等が増加したことにより、前期末と比較して95億7千万円増加の275億4千7百万円となりました。

また、当期末の純資産は、利益剰余金は増加しましたが、自己株式の増加、為替換算調整勘定の減少等により、前期末と比較して105億7千8百万円減少の1,030億5千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は59.1%（前期末は66.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は165億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億4千7百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は163億3千3百万円（前期比32億5千4百万円減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益167億6千9百万円、減価償却費78億8千5百万円、法人税等の支払額71億2千3百万円、たな卸資産の増加額24億7千1百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は168億4千3百万円（前期比1億3千2百万円減）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出133億9千4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出21億3千2百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は7億7千8百万円（前期比54億3千8百万円減）となりました。主な要因は長期借入れによる収入105億1千9百万円、自己株式の取得による支出98億3千4百万円、配当金の支払額38億8千4百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率	53.0%	59.5%	64.3%	66.1%	59.1%
時価ベースの自己資本比率	87.2%	114.5%	125.9%	149.0%	130.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8年	1.8年	1.1年	1.0年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.1倍	46.8倍	70.3倍	159.2倍	143.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益分配を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目標に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたいと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図っていきます。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については、1株につき28円とさせていただきます。これにより、中間配当金22円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり50円(前期より4円増配)となります。

また、次期の配当金については1株当たり44円(中間21円、期末23円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年2月22日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は「地球規模でものづくり産業の発展に貢献する」の企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げ、顧客、社員、株主及び社会の期待と信頼に応えられる企業を目指しています。

- ①企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する。
- ②社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る。
- ③株主には、適正な安定配当を行うよう努める。
- ④社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を目指す中、そのマイルストーンとして、2020年11月期に売上高1,500億円、営業利益300億円を経営目標に設定しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画において経営上の戦略内容を具体的に掲げ、諸施策を実施しております。詳細については、当社ホームページに掲載の「The Next Stage 17」（対象年度：2017年～2020年）をご参照ください。（2017年1月中旬に公表予定。）

（4）会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「（1）経営成績に関する分析」の「②次期（平成29年11月期）の見通し」に記載のとおりであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,472	18,003
受取手形及び売掛金	21,519	20,758
有価証券	78	0
商品及び製品	19,292	20,978
仕掛品	5,297	4,879
原材料及び貯蔵品	6,083	5,834
繰延税金資産	2,238	1,926
その他	2,899	2,980
貸倒引当金	△188	△191
流動資産合計	78,692	75,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,440	44,408
減価償却累計額	△24,789	△25,820
建物及び構築物（純額）	16,651	18,588
機械装置及び運搬具	101,811	105,943
減価償却累計額	△74,382	△77,066
機械装置及び運搬具（純額）	27,428	28,877
工具、器具及び備品	7,240	7,386
減価償却累計額	△5,123	△5,308
工具、器具及び備品（純額）	2,117	2,077
土地	15,107	14,830
建設仮勘定	1,968	2,019
その他	31	31
減価償却累計額	△29	△29
その他（純額）	2	1
有形固定資産合計	63,276	66,395
無形固定資産		
のれん	532	2,658
その他	721	829
無形固定資産合計	1,254	3,488
投資その他の資産		
投資有価証券	7,239	6,633
出資金	1,733	1,562
長期貸付金	444	485
繰延税金資産	412	553
退職給付に係る資産	39	46
その他	2,449	2,199
貸倒引当金	△411	△452
投資その他の資産合計	11,906	11,028
固定資産合計	76,437	80,912
資産合計	155,129	156,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,980	4,618
短期借入金	4,052	8,000
1年内返済予定の長期借入金	445	491
未払費用	6,715	6,365
未払法人税等	3,486	1,436
繰延税金負債	7	10
役員賞与引当金	637	454
その他	3,189	4,095
流動負債合計	23,515	25,474
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	14,850	14,850
長期借入金	847	10,163
繰延税金負債	1,222	1,350
役員退職慰労引当金	50	108
退職給付に係る負債	244	280
その他	761	794
固定負債合計	17,976	27,547
負債合計	41,491	53,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	12,090	12,090
利益剰余金	75,719	81,840
自己株式	△1,104	△10,967
株主資本合計	97,109	93,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,709	2,267
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	2,745	△3,419
その他の包括利益累計額合計	5,456	△1,152
新株予約権	—	13
非支配株主持分	11,071	10,829
純資産合計	113,637	103,059
負債純資産合計	155,129	156,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	111,917	105,561
売上原価	61,865	59,179
売上総利益	50,051	46,382
販売費及び一般管理費	28,454	28,135
営業利益	21,597	18,246
営業外収益		
受取利息	286	202
受取配当金	118	140
仕入割引	32	32
持分法による投資利益	3	9
その他	795	683
営業外収益合計	1,235	1,067
営業外費用		
支払利息	121	119
売上割引	660	659
為替差損	183	357
その他	356	365
営業外費用合計	1,322	1,501
経常利益	21,510	17,813
特別損失		
役員退職慰労金及び弔慰金	—	1,043
関係会社株式評価損	40	—
関係会社貸倒引当金繰入額	107	—
特別損失合計	147	1,043
税金等調整前当期純利益	21,363	16,769
法人税、住民税及び事業税	7,464	4,980
法人税等調整額	△239	531
法人税等合計	7,225	5,512
当期純利益	14,137	11,257
非支配株主に帰属する当期純利益	1,619	1,122
親会社株主に帰属する当期純利益	12,518	10,134

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	14,137	11,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	△433
繰延ヘッジ損益	2	△3
為替換算調整勘定	△2,049	△7,104
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△18
その他の包括利益合計	△1,377	△7,559
包括利益	12,760	3,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,287	3,507
非支配株主に係る包括利益	1,472	190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,404	12,051	66,837	△1,209	88,084
当期変動額					
剰余金の配当			△4,368		△4,368
親会社株主に帰属する当期純利益			12,518		12,518
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		38		111	150
連結範囲の変動			△113		△113
連結子会社の決算期変更に伴う増減			844		844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38	8,881	104	9,025
当期末残高	10,404	12,090	75,719	△1,104	97,109

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,044	—	1,328	3,373	—	9,485	100,943
当期変動額							
剰余金の配当							△4,368
親会社株主に帰属する当期純利益							12,518
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							150
連結範囲の変動							△113
連結子会社の決算期変更に伴う増減							844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	664	2	1,416	2,083	—	1,585	3,668
当期変動額合計	664	2	1,416	2,083	—	1,585	12,694
当期末残高	2,709	2	2,745	5,456	—	11,071	113,637

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,404	12,090	75,719	△1,104	97,109
当期変動額					
剰余金の配当			△3,887		△3,887
親会社株主に帰属する当期純利益			10,134		10,134
自己株式の取得				△9,862	△9,862
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△125		△125
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,121	△9,862	△3,740
当期末残高	10,404	12,090	81,840	△10,967	93,368

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,709	2	2,745	5,456	—	11,071	113,637
当期変動額							
剰余金の配当							△3,887
親会社株主に帰属する当期純利益							10,134
自己株式の取得							△9,862
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△125
連結子会社の決算期変更に伴う増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△441	△3	△6,164	△6,609	13	△241	△6,837
当期変動額合計	△441	△3	△6,164	△6,609	13	△241	△10,578
当期末残高	2,267	△0	△3,419	△1,152	13	10,829	103,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,363	16,769
減価償却費	7,705	7,885
のれん償却額	171	298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	182	△181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	39
受取利息及び受取配当金	△404	△342
支払利息	121	119
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△9
役員退職慰労金及び弔慰金	-	1,043
関係会社株式評価損	40	-
売上債権の増減額 (△は増加)	226	△550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,302	△2,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	592	321
未払費用の増減額 (△は減少)	109	△229
その他	△587	446
小計	27,278	23,243
利息及び配当金の受取額	397	363
利息の支払額	△123	△114
役員退職慰労金及び弔慰金の支払額	-	△36
法人税等の支払額	△7,964	△7,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,588	16,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,317	△1,371
定期預金の払戻による収入	5,121	2,040
有価証券の償還による収入	1	69
投資有価証券の取得による支出	△107	△414
投資有価証券の売却による収入	32	—
有形固定資産の取得による支出	△12,487	△13,394
有形固定資産の売却による収入	90	245
無形固定資産の取得による支出	△323	△204
子会社株式の取得による支出	△2,137	△1,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,132
その他	△848	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,976	△16,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△134	4,104
長期借入れによる収入	752	10,519
長期借入金の返済による支出	△516	△1,279
長期未払金の返済による支出	△1,390	—
新株予約権の発行による収入	—	13
配当金の支払額	△4,368	△3,884
非支配株主への配当金の支払額	△553	△417
自己株式の取得による支出	△6	△9,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,216	△778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△854	△1,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,458	△3,204
現金及び現金同等物の期首残高	21,474	19,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	357
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,204	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,402	16,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成28年2月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア、トルコ、ルーマニア）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン）等の各地域をOSG USA, INC.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,150	21,758	11,382	30,626	111,917	—	111,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,689	226	31	2,229	22,176	△22,176	—
計	67,840	21,984	11,413	32,856	134,094	△22,176	111,917
セグメント利益	11,400	3,488	1,246	6,296	22,432	△834	21,597
セグメント資産	90,579	22,097	11,908	54,954	179,540	△24,411	155,129
その他の項目							
減価償却費	4,209	793	249	2,619	7,871	△166	7,705
のれんの償却額	—	—	189	—	189	—	189
持分法適用会社への 投資額	152	12	—	—	164	—	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,652	1,389	471	5,606	14,120	△631	13,489

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,257	19,478	12,268	25,556	105,561	—	105,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,450	166	46	1,976	19,640	△19,640	—
計	65,708	19,644	12,315	27,533	125,201	△19,640	105,561
セグメント利益	9,529	2,471	1,079	4,734	17,813	432	18,246
セグメント資産	97,508	24,111	13,623	50,508	185,752	△29,670	156,081
その他の項目							
減価償却費	4,305	848	285	2,673	8,112	△227	7,885
のれんの償却額	—	101	214	—	315	—	315
持分法適用会社への 投資額	125	1	—	—	127	—	127
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,925	1,567	917	3,605	14,015	△284	13,730

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	1,079円12銭	1,024円34銭
1株当たり当期純利益金額	131円78銭	110円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	120円25銭	100円62銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年11月30日)	当連結会計年度末 (平成28年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	113,637	103,059
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,071	10,842
(うち新株予約権)	(—)	(13)
(うち非支配株主持分)	(11,071)	(10,829)
普通株式に係る純資産額(百万円)	102,566	92,216
普通株式の発行済株式数(株)	95,955,226	95,955,226
普通株式の自己株式数(株)	908,970	5,930,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	95,046,256	90,025,147

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,518	10,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,518	10,134
普通株式の期中平均株式数(株)	94,991,265	91,640,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,107,831	9,081,458
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(9,107,831)	(9,081,458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (平成28年1月20日 取締役会決議) 普通株式 1,662,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
切削工具	ねじ切り工具	38,239	33,948
	ミーリングカッター	26,554	24,837
	その他切削工具	25,743	26,709
	計	90,537	85,495
転造工具		9,921	9,443
測定工具		1,538	1,478
その他	機械	4,284	3,523
	その他	5,634	5,619
	計	9,919	9,143
合 計		111,917	105,561

6. その他

(1) 役員の変動

平成29年2月18日付予定

①退任予定取締役

常務取締役 櫻井 正俊

②新任上席執行役員候補

上席執行役員	鄭 台一	(現 執行役員 韓国OSG(株)担当)
上席執行役員	竹生 光志	(現 執行役員 総務部、調達部担当)
上席執行役員	Mike Grantham	(現 執行役員 OSG USA, INC. 取締役社長)
上席執行役員	彦坂 光義	(現 執行役員 オーエスジーコーティングサービス(株) 代表取締役社長、グローバルコーティング担当)
上席執行役員	米田 能崇	(現 執行役員 南アジア、中近東担当)

※平成29年2月18日付で新たに上席執行役員を設けることといたしました。

③新任執行役員候補

執行役員	澤田 和久	(現 奥斯基(上海)精密工具有限公司担当)
執行役員	富吉 剛弘	(現 新ビジネス開発室担当)
執行役員	久留 俊弘	(現 国内営業本部副本部長)
執行役員	鈴木 康司	(現 OSG GmbH担当)